

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2020年1月10日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期
(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口重明

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長
加島誠司

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼財務企画部長
加島誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	53,026,878	50,790,058	70,769,621
経常利益 (千円)	1,706,184	1,469,189	2,321,370
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,063,021	899,266	1,248,527
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,038,499	928,220	1,205,168
純資産額 (千円)	19,627,288	20,604,283	19,793,957
総資産額 (千円)	49,621,376	49,118,694	47,950,321
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	92.22	78.01	108.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	39.5	41.9	41.2

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.31	18.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

(小売周辺事業)

当社の連結子会社であった株式会社でりか菜は、2019年3月1日付で株式会社でりかエッセンと株式会社でりか菜に事業を分割したため、第1四半期連結会計期間より株式会社でりか菜(従来の株式会社でりか菜は新設分割後に株式会社でりかエッセンに商号変更)を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦、日韓対立の長期化や英国のEU離脱問題などの不確実な政治・経済情勢の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いてまいりました。また、10月の消費増税後、駆け込み需要の反動がみられるなど、生活防衛意識は一層強まり、個人消費は低調なまま推移いたしましたほか、当社の商圏におきましてはキャッシュレスポイント還元事業における加盟店と非加盟店との間で恩恵の偏りが発生するなど競争格差の状況が顕れました。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コンプライアンスの一層の強化にも努めてまいりました。また、グループ経営においてより専門的かつ効率的な運営を目的に2019年3月1日付で当社子会社の株式会社でりか菜が、岡山工場と倉敷工場に事業を分割いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は530億77百万円(前年同四半期比4.0%減)、営業利益は13億76百万円(前年同四半期比16.5%減)、経常利益は14億69百万円(前年同四半期比13.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億99百万円(前年同四半期比15.4%減)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、当社が本年度創業50周年の節目を迎え、「これからもずっと、このまちにハピーを。」をテーマに、地域のみなさまに感謝の意をお伝えするため、地元商品の品揃え強化や創業50周年を切り口とした記念商品の開発及び自社カードを利用した新たな販売促進などを積極的に展開してまいりました。さらに、株式会社セブン&アイ・ホールディングスのプライベートブランド「セブンプレミアム」を拡販するとともに、電子マネー「nanaco」の取り扱いを全店展開するなど、他店との差別化を図ってまいりました。また、2019年3月にリブ総社店(岡山県総社市)1階に「天満屋ふるさと館」を開設、7月に郡家店(鳥取県八頭郡)、11月に赤坂店(岡山県赤磐市)を改装オープンするなど、既存店舗の活性化も推進してまいりました。

事業拡張につきましては、当社において6月に複合商業施設「BRANCH岡山北長瀬」内に北長瀬店(岡山市北区)を新設いたしました。なお、2018年7月の西日本豪雨により甚大な被害を受け休業しておりました真備店(岡山県倉敷市)は、「地元とともに復興を果たす」を基本方針に、地元の従業員や関係者の生活再建に足並みをあわせ、8月に営業を再開いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は486億22百万円(前年同四半期比2.9%減)、営業利益は11億19百万円(前年同四半期比18.7%減)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は44億55百万円(前年同四半期比15.2%減)、営業利益は2億56百万円(前年同四半期比5.6%減)となりました。

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億68百万円増加し、491億18百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が3億13百万円減少したものの、流動資産が11億40百万円、有形固定資産が3億14百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加し、285億14百万円となりました。これは主に、固定負債が6億47百万円減少したものの、流動負債が10億6百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億10百万円増加し、206億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業場および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月30日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記録内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,500	115,485	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,485	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,700株(議決権個数227個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株及び取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

(注) 「自己名義所有株式数」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,700株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、イースト・サン監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,820	1,094,786
売掛金	1,566,713	1,979,204
商品	2,654,352	2,784,159
貯蔵品	15,939	48,991
その他	1,585,565	1,896,757
貸倒引当金	40,193	9,767
流動資産合計	6,653,198	7,794,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,293,212	12,211,727
土地	14,678,294	14,643,486
その他(純額)	2,524,469	2,955,308
有形固定資産合計	29,495,975	29,810,522
無形固定資産		
のれん	192,161	162,728
その他	2,618,147	2,673,591
無形固定資産合計	2,810,309	2,836,320
投資その他の資産		
差入保証金	2,160,685	2,064,354
敷金	4,880,346	4,662,984
その他	1,962,606	1,963,178
貸倒引当金	12,800	12,800
投資その他の資産合計	8,990,837	8,677,717
固定資産合計	41,297,122	41,324,560
資産合計	47,950,321	49,118,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,660,333	5,262,758
電子記録債務	915,147	1,092,723
短期借入金	7,201,579	4,895,946
未払法人税等	373,859	241,083
賞与引当金	103,397	12,463
その他	3,413,604	4,168,978
流動負債合計	14,667,921	15,673,952
固定負債		
長期借入金	8,404,502	7,657,259
役員株式給付引当金	16,154	23,881
利息返還損失引当金	81,939	71,224
退職給付に係る負債	1,380,567	1,388,939
資産除去債務	215,627	218,634
長期預り保証金	172,374	127,237
長期預り敷金	2,063,021	2,020,667
その他	1,154,255	1,332,613
固定負債合計	13,488,442	12,840,458
負債合計	28,156,363	28,514,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	10,818,160	11,601,932
自己株式	26,876	26,876
株主資本合計	19,836,284	20,620,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,233	84,145
退職給付に係る調整累計額	161,923	143,744
その他の包括利益累計額合計	83,690	59,599
非支配株主持分	41,363	43,826
純資産合計	19,793,957	20,604,283
負債純資産合計	47,950,321	49,118,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	53,026,878	50,790,058
売上原価	39,666,826	37,984,394
売上総利益	13,360,051	12,805,663
営業収入	2,280,139	2,287,506
営業総利益	15,640,191	15,093,169
販売費及び一般管理費	13,991,621	13,717,001
営業利益	1,648,569	1,376,168
営業外収益		
受取利息	2,476	2,436
受取配当金	50,278	51,650
受取補償金	10,451	116,027
協賛金収入	4,732	6,030
補助金収入	76,205	-
その他	23,650	7,198
営業外収益合計	167,795	183,342
営業外費用		
支払利息	107,114	90,055
その他	3,065	265
営業外費用合計	110,180	90,321
経常利益	1,706,184	1,469,189
特別損失		
固定資産除却損	49,160	67,961
固定資産売却損	29,407	-
減損損失	-	34,808
その他	3,522	7,962
特別損失合計	82,090	110,732
税金等調整前四半期純利益	1,624,093	1,358,457
法人税等	555,972	454,327
四半期純利益	1,068,121	904,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,099	4,862
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,063,021	899,266

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	1,068,121	904,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,614	5,912
退職給付に係る調整額	16,993	18,178
その他の包括利益合計	29,621	24,090
四半期包括利益	1,038,499	928,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,033,400	923,357
非支配株主に係る四半期包括利益	5,099	4,862

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
(連結の範囲の変更) 当社の連結子会社であった株式会社でりか菜は、2019年3月1日付で株式会社でりかエッセンと株式会社でりか菜に事業を分割したため、第1四半期連結会計期間より株式会社でりか菜(従来の株式会社でりか菜は新設分割後に株式会社でりかエッセンに商号変更)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
(税金費用の計算) 税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	1,142,680千円	1,233,562千円
のれんの償却額	32,659千円	29,433千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	2018年2月28日	2018年5月23日
2018年10月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	2018年8月31日	2018年11月6日

(注) 2018年5月22日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式25,900株に対する配当金64千円が含まれており、2018年10月5日取締役会決議による「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,723株に対する配当金56千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,620	7円50銭	2019年2月28日	2019年5月27日
2019年10月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	2019年8月31日	2019年11月7日

(注) 1 2019年5月24日定時株主総会決議による「1株当たり配当額」には、記念配当5円を含んでおります。

2 2019年5月24日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,723株に対する配当金170千円が含まれており、2019年10月4日取締役会決議による「配当金の総額」には、取締役に対する株式交付信託が所有する当社株式22,723株に対する配当金56千円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	50,056,106	5,250,911	55,307,018		55,307,018
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	105,239	3,474,779	3,580,018	3,580,018	
計	50,161,345	8,725,691	58,887,037	3,580,018	55,307,018
セグメント利益	1,376,835	271,734	1,648,569		1,648,569

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(千円)		合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)1
	小売事業	小売周辺事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	48,622,312	4,455,251	53,077,564		53,077,564
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	124,190	3,478,295	3,602,485	3,602,485	
計	48,746,502	7,933,547	56,680,050	3,602,485	53,077,564
セグメント利益	1,119,582	256,586	1,376,168		1,376,168

(注) 1 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントの固定資産において、売却予定となったことにより、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては34,808千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益	92円22銭	78円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,063,021	899,266
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,063,021	899,266
普通株式の期中平均株式数(株)	11,526,043	11,526,712

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている取締役に対する株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託口が保有する当社株式の前第3四半期連結累計期間における期中平均株式数は、23,391株であり、当第3四半期連結累計期間における期中平均株式数は、22,723株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月4日開催の取締役会において、2019年8月31日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 28,873千円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 2019年11月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月8日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 洋一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 友和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。